

第17回大分県人権尊重社会づくり推進審議会議録

開催日時

平成27年11月20日(金) 午後2時00分～3時35分

開催場所

大分県庁舎新館51会議室(大分市大手町3丁目1-1)

出席者

豊田寛三委員(会長)、平野互委員(副会長)、松木和美委員、池田貴志委員、熊谷登喜子委員、杉崎良春委員、藤田淳子委員、吉富博見委員、広岡数利委員、宮崎豊子委員、安東公綱委員、中元早智子委員、安見美代子委員、山崎清男委員
《事務局》生活環境部審議監兼人権・同和対策課長柴田尚子、参事井村修一、課長補佐薬師寺英文、課長補佐石垣和之、主幹坂本公義、主査原田千夏

議題及び結果

議題1 会議資料及び会議結果等の公開について

結果:事務局説明後、会議結果等の公開について、会議録は要点記録とし、署名委員を2名とすることを決定した。

議題2 人権施策の推進状況について

結果:事務局説明の後、質問・意見が出された。

議題3 人権尊重社会づくり推進功労顕彰について

結果:非公開

主な審議内容

議題1に係る決定事項

- 会議録の記載形式は要点記録とする。
- 会議録の確認方法は、会議録への署名とし、署名委員を2名選出する。今回の署名委員は、豊田会長と山崎委員とする。

議題2に係る主な質問・意見

(委員) 年次報告書第2章人権をめぐる県内の概況[子どもの人権]について、県内のいじめの認知件数は小学校、中学校、高校、特別支援学校の合計数値を記載しているが、学校種別それぞれに記載すべきではないか。各学校毎の認知件数及び増減が重要。

基本方針実施計画の平成26年度実施報告書について、実施内容は記載されているが、なぜこのような評価になったのか評価基準が明確でない。

(事務局) いじめの認知件数については、小学校、中学校、高校、特別支援学校毎の数値及び増減について報告書に追記する。評価基準については今

年度整理する。

(委員) 年次報告書第2章人権をめぐる県内の概況[医療をめぐる人権]では、HIVについてしか記載がない。医療における人権では、患者の自己決定権の侵害や医療事故も重大な問題であり、医療安全支援センターにおける年間の相談件数について記載すべきではないか。

(委員) 高齢者虐待では認知症に対する本人の病識がないため、正常な判断ができず医療サービスに結びつかない「セルフネグレクト」が今後は大きな問題となる。

その他主な質問・意見

(委員) 「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例」については、市民団体の誓願をもとに昨年から障害福祉課を中心に策定作業をおこなっている。障がい者差別の解消だけでなく、障がい者の人権問題も合わせて社会全体を変えていくといった基本方針となっている。合理的配慮の推進と人権侵害の解消はセットとして考えていくことであり、当審議会において今後も注視していただきたい。